

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 佐藤 廣 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期累計期間	第93期 第2四半期累計期間	第92期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,160,619	1,224,201	2,324,616
経常損失 (千円)	282,418	207,949	481,521
四半期(当期)純損失 (千円)	809,086	216,426	1,221,648
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額 (千円)	2,795,336	2,206,931	2,328,604
総資産額 (千円)	3,954,348	3,162,407	3,569,911
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.80	0.21	1.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	69.7	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,859	143,490	819,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,245	38,808	19,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,701	50,646	51,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	855,538	410,651	565,979

回次	第92期 第2四半期会計期間	第93期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.52	0.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3 第92期第2四半期累計期間及び93期第2四半期累計期間並びに第92期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以後、個人消費も徐々に回復の兆しを見せておりますが、他方、円高が継続していることもあり景気の回復はなお足踏み状態にあります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の業績は、売上高12億24百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失1億57百万円（前年同四半期営業損失2億21百万円）、経常損失2億7百万円（前年同四半期経常損失2億82百万円）、四半期純損失2億16百万円（前年同四半期純損失8億9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べ販売数量が減少したことにより売上高は5億15百万円（前年同四半期5億66百万円、8.9%減）となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したことなどにより、セグメント損失は23百万円（前年同四半期セグメント損失9百万円）となりました。

不動産事業

当第2四半期累計期間は、2物件の販売用不動産の引き渡し等により売上高が1億89百万円（前年同四半期6百万円）となり、セグメント利益は26百万円（前年同四半期セグメント損失14百万円）となりました。

教育事業

新たに奈良地区に4校舎を開校し新規生徒の募集も順調に推移致しましたが、初年度は無料生が多く、また既存校の退会防止に努めましたが、売上高は5億19百万円（前年同四半期5億87百万円、11.6%減）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期セグメント損失16百万円）となりました。

環境事業

売上を計上することはできませんでした。セグメント損失は1百万円（前年同四半期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ4億32百万円減少し、21億47百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに販売用不動産の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ25百万円増加し、10億15百万円となりました。これは主に投資有価証券の当第2四半期末の時価が帳簿価額を上回ったことにより帳簿価額を時価相当額まで増額したためであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ2億26百万円減少し、2億65百万円となりました。これは主に未払消費税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ59百万円減少し、6億89百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億21百万円減少し、22億6百万円となりました。これは四半期純損失及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ1億55百万円減少し4億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、1億43百万円（前年同四半期5億14百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失（累計期間）2億11百万円及び未払消費税等の減少1億25百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により増加した資金は、38百万円（前年同四半期3百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、敷金及び保証金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、50百万円（前年同四半期50百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ～ 平成23年9月30日		1,020,698,682		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲2 - 8 - 5	157,571	15.43
品田守敏	神奈川県横浜市中区	20,000	1.95
舞原満博	京都府京都市西京区	10,000	0.97
小島一元	大阪府八尾市山本町	8,719	0.85
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	7,482	0.73
小菅守	東京都江東区	6,414	0.62
西川廣志	兵庫県小野市本町	4,900	0.48
望月保幸	千葉県流山市	4,875	0.47
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA 港区六本木6 - 10 - 1	4,199	0.41
春原宗夫	長野県上田市上塩尻	4,052	0.39
計		228,212	22.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式14,735千株(1.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,735,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,152,000	1,005,152	同上
単元未満株式	普通株式 811,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,152	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式858株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,735,000		14,735,000	1.44
計		14,735,000		14,735,000	1.44

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.69%

売上高基準

利益基準 0.55%

利益剰余金基準

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,979	425,651
受取手形	87,121	82,864
売掛金	204,967	165,447
営業未収入金	32,610	18,663
有価証券	456,545	381,169
販売用不動産	1,011,247	878,368
商品	39,807	32,032
製品	55,921	80,668
仕掛品	2,768	3,141
原材料	21,887	4,435
前払費用	31,835	22,333
未収入金	53,291	51,108
預け金	2,360	2,305
その他	5,480	5,168
貸倒引当金	6,514	5,956
流動資産合計	2,580,311	2,147,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,922	698,382
減価償却累計額	355,371	349,472
建物(純額)	344,550	348,910
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	26,856	27,052
構築物(純額)	2,922	2,725
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	186,107	187,070
機械及び装置(純額)	2,395	1,431
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	10,825	12,017
車両運搬具(純額)	5,664	4,472
工具、器具及び備品	183,557	179,865
減価償却累計額	170,275	168,349
工具、器具及び備品(純額)	13,281	11,516
リース資産	5,685	5,685
減価償却累計額	1,421	1,989
リース資産(純額)	4,264	3,695
建設仮勘定	5,280	-
有形固定資産合計	378,359	372,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	1,773	1,371
電話加入権	12,852	12,852
無形固定資産合計	29,304	28,902
投資その他の資産		
投資有価証券	327,753	422,499
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	197,300	133,598
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	5,236	4,919
長期未収入金	20,136	20,050
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	10,936	11,650
貸倒引当金	57,860	57,802
投資その他の資産合計	581,937	613,350
固定資産合計	989,600	1,015,005
資産合計	3,569,911	3,162,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,184	22,945
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,193	596
未払金	51,512	43,259
未払費用	36,120	32,374
未払法人税等	28,810	22,560
未払消費税等	200,000	74,179
前受金	25,186	1,353
前受収益	4,085	4,085
預り金	10,414	13,560
賞与引当金	2,209	1,062
事業構造改善引当金	19,059	-
流動負債合計	492,776	265,977
固定負債		
長期借入金	646,000	596,000
長期前受収益	2,070	941
リース債務	3,244	3,244
繰延税金負債	7	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
退職給付引当金	7,608	8,457
役員退職慰労引当金	43,910	41,419
受入敷金保証金	17,737	11,251
資産除去債務	27,953	28,184
固定負債合計	748,530	689,497
負債合計	1,241,307	955,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,845,387	4,061,813
利益剰余金合計	3,845,387	4,061,813
自己株式	331,746	331,746
株主資本合計	2,383,187	2,166,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,582	40,170
評価・換算差額等合計	54,582	40,170
純資産合計	2,328,604	2,206,931
負債純資産合計	3,569,911	3,162,407

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,160,619	1,224,201
売上原価	1,099,877	1,122,146
売上総利益	60,742	102,055
販売費及び一般管理費	282,148	259,305
営業損失()	221,405	157,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,555	6,602
受取賃貸料	5,927	5,918
貸倒引当金戻入額	-	755
賞与引当金戻入額	-	1,147
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,811
その他	10,779	8,529
営業外収益合計	21,263	25,763
営業外費用		
有価証券評価損	80,954	75,375
売上割引	615	392
その他	705	694
営業外費用合計	82,275	76,463
経常損失()	282,418	207,949
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	440	-
その他	210	-
特別利益合計	650	-
特別損失		
過年度損益修正損	1,117	-
投資有価証券評価損	380,713	-
事業撤退損	505	3,051
貸倒損失	3,136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,026	-
貸倒引当金繰入額	29,441	-
事業構造改善引当金繰入額	22,288	-
訴訟損失引当金繰入額	75,291	-
その他	-	-
特別損失合計	521,520	3,051
税引前四半期純損失()	803,288	211,001
法人税、住民税及び事業税	5,798	5,425
法人税等合計	5,798	5,425
四半期純損失()	809,086	216,426

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	803,288	211,001
減価償却費	14,946	17,573
原状回復費	-	13,700
貸倒損失	3,011	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,026	-
投資有価証券評価損益(は益)	380,713	-
受取利息及び受取配当金	4,555	6,602
賞与引当金の増減額(は減少)	560	1,147
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,070	849
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	440	2,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,406	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	75,291	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	22,288	19,059
売上債権の増減額(は増加)	414	57,723
破産更生債権等の増減額(は増加)	22,051	-
仕入債務の増減額(は減少)	35,326	42,406
たな卸資産の増減額(は増加)	240,360	133,314
売買目的有価証券の純増()減	80,954	75,375
前払費用の増減額(は増加)	3,298	9,501
未収入金の増減額(は増加)	22,362	2,183
前渡金の増減額(は増加)	14,403	-
未払金の増減額(は減少)	11,090	8,203
未払費用の増減額(は減少)	-	3,746
預り金の増減額(は減少)	1,396	3,146
前受金の増減額(は減少)	15,727	23,833
預り敷金及び保証金の受入による収入	17,737	-
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	5,384
未払消費税等の増減額(は減少)	3,381	125,820
その他	542	1,557
小計	507,492	137,884
利息及び配当金の受取額	4,229	6,132
法人税等の支払額	11,596	11,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,859	143,490

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	360	-
有形固定資産の取得による支出	-	10,331
長期貸付金の回収による収入	800	800
敷金及び保証金の回収による収入	3,040	50,036
その他	954	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,245	38,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	596	596
その他	105	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,701	50,646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	562,315	155,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,853	565,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	855,538	410,651

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<p>販売用不動産</p> <p>当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入 金利息はありません。当四半期末残高に含まれる借 入金利息算入額はあります。</p>	<p>販売用不動産</p> <p>当四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に 算入した借入金利息はありません。当四半期期末残 高に含まれる借入金利息算入額はあります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当等 69,180千円</p> <p>減価償却費 3,920千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,066千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,047千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当等 60,430千円</p> <p>減価償却費 7,932千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 849千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 855,538千円</p> <p>現金及び現金同等物 855,538千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 425,651千円</p> <p>拘束性預金 15,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 410,651千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	566,078	6,598	587,943		1,160,619
計	566,078	6,598	587,943		1,160,619
セグメント損失()	9,692	14,547	16,362	3,545	44,148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	44,148
全社費用(注)	177,257
四半期損益計算書の営業損失()	221,405

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	515,407	189,506	519,287		1,224,201
計	515,407	189,506	519,287		1,224,201
セグメント利益又はセグメント損失()	23,864	26,912	10,228	1,005	8,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,186
全社費用(注)	149,063
四半期損益計算書の営業損失()	157,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。(注)2を参照)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	247,582	247,582		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	80,171

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。((注)2を参照)

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	342,328	342,328		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式	80,171

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	299,536	245,108	54,428
その他	2,621	2,474	146
計	302,157	247,582	54,575

(注)表中の株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理額は380,713千円であります。

当第2四半期会計期間末（平成23年9月30日）

その他有価証券が会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	299,536	340,148	40,612
その他	2,621	2,180	441
計	302,157	342,328	40,170

（注）表中の株式の「四半期貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理額は380,713千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日至平成22年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日至平成23年9月30日）	
1株当たり四半期純損失金額	0.80円	1株当たり四半期純損失金額	0.21円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
四半期純損失金額 （千円）	809,086	216,426
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る四半期純損失金額 （千円）	809,086	216,426
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,005,962	1,005,962

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。